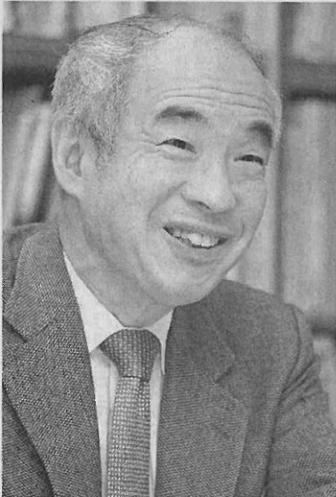


自然災害全般を総合研究

地震や豪雨、噴火など自然災害が頻発し、防災研究の推進が求められている。こうした中、防災や減災、復興に関わる120以上の学会が参画する防災学術連携体が発足した。代表幹事を務める東京工業大学の和田章名誉教授にその背景や今後の取り組みを聞いた。

「発足の目的は。問は専門分化が進み、学会同士の交流促進、学問間に隙間が生まれ進が狙いだ。防災研究している。各学会が連携は工学や理学、医学、し、総合的に研究しな社会経済など多くの分ければ自然災害に対応野が関わる。一方で学できない。専門外の研

代表幹事(東工大名誉教授)
和田 章氏



「学術界の研究成果は社会での利用が期待されます。連携体としての取り組みは。『各学会の委員会を紹介するサイトは、研究者だけでなく防災行政に関わる自治体担当者や産業界が利用できる。』」

DB構築学会間の交流支援

究を互いに理解することを発足し、5年間活とで、それぞれの研究動しました。連携体との推進にもつながらる」以前の活動との違い

「各学会の窓口となる防災連携委員2人が報交流に役立っている」

「防災連携委員のうち、55歳以下と比較的が対応する。また、専門家の意見が緊急で求る。定期会合などで多様な学会の研究者と交流する中で、自分の専門分野に特化しすぎず、関連する研究が整理する」

科学技術・大学

記者の目

工学や理学、医学など多くの分野が関わる防災の研究を推進する上で、学会同士の連携を促し、研究の相互理解を深める連携体の存在意義は大きい。一方で学術界の研究成果は社会で利用されることが重要だ。連携体には学会間だけでなく、各学会の研究成果を政策や産業につなぐ結節点としての機能を期待したい。

政策・産業との結節点期待

(榎本隆太)